

学校給食費など 無償化を

返済不要の
奨学金拡大

東京の共産党
区議・市議を先頭に
政府に要請

国会議員、
都議も参加



▲文科省に要請

文科省への主な要請内容

- 小中学校の少人数学級の推進
- 教員の抜本的増員で多忙化解消
- 幼児教育無償化、高校授業料の完全無償化を
- 給食費や教材費など義務教育費の負担を解消。就学援助拡充
- 公立学校体育館にエアコンを
- 学校図書館に専任司書配置を
- スクールカウンセラーなど配置拡大
- 給付制奨学金の拡大。返済減免を

日本共産党東京都地方議員団と都委員会は10月9日、福祉・教育の充実、オスプレイ配備撤回など切実な要望実現を政府に要請しました。

田村智子副委員長、笠井亮、宮本徹両衆院議員、吉良よし子、山添拓両参院議員、小池晃参院議員秘書が同席しました。

文科省要請には 吉良よし子^{参院議員}が参加

このうち、文科省の要請には吉良よし子議員が参加しました。参加者らは子どもや学校の実態を示して要請、文部科学省の担当者は学校への空調設置について「十分な予算額の確保に努める」と回答しました。

すべての子どもに教育の保障を!!

教育は子どもの権利であり、家庭の経済力に関わらず、すべての子どもに豊かに保障される必要があります。昨年9月に公表された教育予算の世界ランキングでは、日本は先進34カ国中ワースト1となっています。教育予算拡充に全力をあげます。



参議院議員(東京選挙区選出)

きらよしこ

吉良よし子
日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年10月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可